⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-223003

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)9月16日

C 08 F 6/00

MF J MF L 7167-4J 7167-4J

審査請求 有 発明の数 1 (全5頁)

9発明の名称

ポップコーンポリマーの生成抑制法

②特 願 昭62-56700

②出 願 昭62(1987)3月13日

⑫発 明 者 佐 藤

完 二

静岡県富士市富士岡580 東海電化工業株式会社吉原工場

内

⑫発 明 者 西 井

克・

静岡県富士市富士岡580 東海電化工業株式会社吉原工場

内

砂発 明 者 伊藤

晴 彦

静岡県富士市富士岡580 東海電化工業株式会社吉原工場

内

⑪出 願 人 東海電化工業株式会社

東京都千代田区大手町1丁目6番1号

⑫代 理 人 弁理士 斉藤 武彦 外1名

明 細 會

1. [発明の名称]

ポップコーンポリマーの生成抑制法

- 2. [特許請求の範囲]
- モノオレフィン及び(又は) ジオレフィンの 回収又は精製系に於て、一般式(1)

$$\begin{array}{c} R_1 \\ R_2 \\ \hline R_3 \end{array} N \rightarrow 0 \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (1)$$

(但し、式中のR₁, R₂, R₃は炭素数が 5 以下のアルキル基を示す) で表わされるトリアルキルアミンオキサイドと、一般式(2)

(但し、式中のR₄, R₆は炭素数が5以下のアルキル基を示す)で表わされるN.N-ジアルキルヒドロキシルアミンを添加することを特徴とするボップコーンポリマーの生成を抑制する方法。トリアルキルアミンオキサイドの添加量及びN.N-ジアルキルヒドロキシルアミンの添加量が、

モノオレフィン及び(又は)ジオレフィンのモーノマー換算の全量に対して、それぞれの重量で 1~10.000ppmである特許請求の範囲第1項記載 の方法。

3. [発明の詳細な説明]

本発明はモノオレフィン及び(又は) ジオレフィンの回収又は精製系におけるポップコーンポリマーの生成抑制法に関する。

モノオレフィン及び(又は)ジオレフィンの置合により、合成ゴムを製造する際の重合停止後の未反応モノマーの回収工程や、モノマー製工程ではおり、合意圏のによるモノマーの回収又は特製工程では、しばしば風発的に多孔質で三次元構造を持つポリマー、所謂、ポップコーンポリマーが生成する。このポップコーンポリマーは気相、液相の何れに於ても生成し、特にモノマーの濃度が高く、高温で、水分、鉄鋼等の存在下に生成し易い。

一度生成したポップコーンポリマーはこれを核 として自己増殖し、装置に付着汚染し、しばしば 装置及び配管を閉塞する。ポップコーンポリマー は如何なる溶剤にも不溶であり、且つ、加熱しても溶融しない性質があり、これを除去するには、 装置を解体し、機械的手段によりクリーニングする必要がある。

然し、機秘的クリーニングでは、ポップコーンポリマーを完全に除去しがたく、運転を再開した場合に残存したポップコーンポリマーが更に核となって増殖し、再度装置の汚染を招来する。この様なポップコーンポリマーの生成による装置の一時停止、クリーニング等は経済的に多大な不利益を被る事になる。

例えば、ブタジェンとスチレンの乳化蛋合による合成ゴム (SBR)の製造に際して、配合停止後の未反応ブタジェン回収の第二フラッであるストリッピング塔にポップコーンポリマーが生成する。このほかの合成ゴムの製造に際しても間様によっての回収工程でポップコーンポリマーが生成する。更に、モノマーの製造に診ては無限にポッ

又、N.N-ジアルキルヒドロキシルアミンも同様に提案されているが(特公昭41-9395,特 間昭50-112304)、この抑制剤のみでは 実用上充分な効果は得られず、更に、一度生成したポップコーンポリマーの増殖抑制効果も、若干 は認められるものの非常に弱く、他の従来の抑制 剤と同様に実用上充分な効果は得られない。

本発明者等は従来の技術のこれ等の欠点を解決 すべく包々検討し、従来の欠点を解決した効果の 顕著な本発明に到達した。

本発明はモノオレフィン及び(又は) ジオレフィンの回収又は特製系に於て、一般式(1)

$$\begin{array}{c} R_1 \\ R_2 \\ \hline \\ R_2 \end{array} N \rightarrow 0 \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (1)$$

(但し、式中の R₁, R₂, R₃は炭素数が 5 以下の アルキル茲を示す)で変わされるトリアルキルア ミンオキサイドと、一般式(2)

$$R_{5} \sim N - OH \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (2)$$

プコーンポリマーが生成する。

モノマーの蒸溜による回収又は精製に於ては、 不揮発性の抑制剤では、気相での効果が無く、揮発性の抑制剤では、多量に使用する事により製品 に抑制剤が混入し、モノマー品質の低下を招く。 関に、これ等従来の抑制剤は一度生成したポップ コーンポリマーの増殖抑制効果が殆ど皆無である。

(但し、式中のR。, R。は炭素数が5以下のアルキル基を示す)で表わされるN.N-ジアルキルヒドロキシルアミンを添加することによりポップコーンポリマーの生成を抑制する方法に関する。

即ち、従来より提案されている N. N-ジアルキル と ドロキシルアミンの みの 添加では 実用上 ことに か 果が得られなかったが、全く ださい N-ジアル 中ルアミンと 併用する 事により、 ル レージス サイドを N. N-ジアル かった が サインポリテーン が 別 が 期待 出来なかった ボップコーン ポリマーの 増殖 如 側 効 果 が 得られ、 東の 増殖 如 側 効 果 が の た ボップコーン ポリマー の 発生 している 系に 於 て、 其の 増殖 が 抑 側 効 果、 の ち、 ボップコーン ポリマー の 発生 している 系に 於 て、 其の 増殖 が 抑 側 は たもの で ある。

又、合成ゴムの製造に於ては、製品に本発明の 抑制剂が例え微量度入しても製品品質を低下させ る事も 色させる事もない。

モノオレフィン及びジオレフィンの蒸溜による

回収又は生成に於ても溜分の製品品質を低下させるものではない。従って、従来の抑制剤では到底得られなかった効果が本発明の方法により得られるものである。

本発明でモノオレフィンとは、例えば、スチレン、 α-メチルスチレン、アクリル酸及び其のエステル、酢酸ビニール、アクリロニトリル、アクリルアミド、メクアクリルアミド等であり、ジオレフィンとは、例えば、1.3-ブタジェン、イソブレン、クロロプレン、2.3-ジメチル-1.3-ブタジェン等である。

本発明で一般式(1)で表わされるトリアルキルアミンオキサイドとは、例えば、トリメチルアミンオキサイド、トリーロープロピルアミンオキサイド、トリーロープロピルアミンオキサイド、トリーローブチルアミンオキサイド、トリイソプチルアミンオキサイド、トリイソアミルアミンオキサイド、メチル、ジェチル・エチルアミンオキサイド、メチル、エ

n-アミルヒドロキシルアミン、N-エチル,N-イツ アミルヒドロキシルアミン等のであり、これらは 1 種でも 2 種以上を併用してもよい。

本発明のトリアルキルアミンオキサイド及びN.N-コンアルキルヒドロキシルアミンはモノマーの回収 又は精製系にいかなる方法に於ても添加可能であるが、例えば単独で別々に、又は混合して溶液として、或いは他の目的の添加剤等と混合して添加する事も可能である。合成ゴムの製造に於ては超合停止時に重合停止剂と混合して添加する事も可能である。

本発明のトリアルキルアミンオキサイドの一種 又は二種以上の添加量はモノマーの製造に於ては 合有するモノマーに対して、又、合成ゴムの製造 に於ては使用したモノマーの金畳に対し、返量で 1~10.000ppm、好ましくは5~1.000ppmである。 又、N.N-ジアルキルヒドロキシルアミンの一種又 は二種以上の添加量は1~10.000ppm、好ましくは 5~1.000ppmである。

木箔明のトリアルキルアミンオキサイド及びN. N

チル, n-プロピルアミンオキサイド、メチル, エチル, n-プロピルアミンオキサイド、エチル, ジーn-プロピルアミンオキサイド、メチル, ジイソプロピルアミンオキサイド、ジエチル, n-プロピルアミンオキサイド、ジエチル, イソプロピルアミンオキサイド等であり、これらは1種でも2種以上を併用してもよい。

本発明で一般式(2)で表わされる N. N-ジアルキルヒドロキシルアミンとは、例えば、 M. N-ジメチルヒドロキシルアミン、 N. N-ジェチルヒドロキシルアミン、 N. N-ジーロープロピルヒドロキシルアミン、 N. N-ジーロープロピルヒドロキシルアミン、 N. N-ジーロープチルヒドロキシルアミン、 N-エチルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-ロープロピルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-ロープチルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-ロープチルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-ロープチルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-イソプチルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-イソプチルヒドロキシルアミン、 N. N-ロージアミルヒドロキシルアミン、 N. N-ロージアミルヒドロキシルアミン、 N-エチル, N-

~ジアルキルヒドロキシルアミンのいずれも、上記 濃度以下の添加量に於てもポップコーンポリマー 生成抑制効果は認められるが、充分な効果は得ら れない。又、上記濃度以上の添加量に於てもポッ プコーンポリマー生成抑制効果は充分認められる が、実用上不必要である。

本発明の抑制剤の使用条件は特に限定されるものではなく、加圧下に於ても減圧下に於ても使用可能である。又、高温に於ても低温に於ても使用可能であるが、トリアルキルアミンオキのの観類によっては中には熱分解を受けるものがあり、熱分解を受けるものを使用する場合には熱分解温度以下で使用する必要がある。例えば、トリエチルアミンオキサイドに於ては、この熱分解温度は 8 0 ℃であるのでこの温度以下での使用が好まし

以下に実施例並びに比較例をあげて本発明を更に具体的に説明するが、本発明は勿論実施例のみに限定されない。

比較例1~12及び実施例1~17

50m をの耐圧バイアルビンを窒素ガスで置換し、安定剂不合の精製スチレン 30g、ポップコーンポリマー抑制剤の所定量及びシードとしてスチレン/ブタジェンのポップコーンポリマー 0.5gをいれ、再度窒素ガスで置換後、バイトン栓で密閉し、これにブタジェン 3gを注射器で栓を通して注入する。注入後よく混合して60℃の恒温槽に入れ、ポップコーンポリマーが液全体に広がる迄に要した増殖日数を測定した。

比較例を表1に又実施例を表2に示す。

120	•
20-	- 1

HTXXII Na	抑制剤	添加量 (ppm) (対を/マー重量)	增殖日数
1	無承加	0	2.5
2	N. N-ジェチルヒドロキシルアミン	5 0	3. 0
3	N. N-ジェチルヒドロキシルアミン	100	3. 5
4	N. N-ジェチルヒドロキシルアミン	500	5. 0
5	N. N-ジメチルヒドロキシルアミン	100	3.2
6	N. N-ジョチルヒドロキシルアミン	500	4. 5
7	ヒドロキノン	500	4.0
8	P-tertデチルフェノール	500	3.2
9	N-メチルアニリン	500	3. 5
10	NーエチルーNーフェニルヒドロキシルアミン	500	3. 5
11	N.N-ジェチルアニリンオキサイド	500	3.0
12	N-ニトロソジフェニルアミン	500	3. 3

表-2 (統)

実施列 No.	抑 制 剤	添加量 (ppm) (対モノマー選量)	增殖日数
16	xfx。ジーnープロビルアミンオキライド	100	12日後も殆
	N-エチル、N-n-プロビルヒドロキシルアミン	200	と増殖無し
	トリメチルアミンオキサイド	5 0	
17	トリエチルアミンオキサイド	5 0	12日後も殆
	N. N-ジメチルヒドロキシルアミン	100	と増殖無し
	N. N-ジエチルヒドロキシルアミン	100	

比較例13~19及び実施例18~27

50mlの耐圧ガラスピンを遼素塑換し、安定剤不含の特製イソプレン 25g、ポップコーンポリマー抑制剤の所定量及びシードとしてイソプレンのポップコーンポリマー0.5gを入れ、再度窒素ガスで選換後、バイトン製パッキングにて密栓し、混合後33℃の恒温槽に入れて、30日間放置した後、開封し、ポップコーンポリマーの重量を測定し、増殖率を計算した。

比較例の結果を表3に、実施例の結果を表4に 示す。

裘- 2

	我 一 2		
実施例 Na.	抑制剂	深加量(ppa) (量里~(5枚)	增殖日数
1	トリメチルアミンオキサイド N.N-ジメチルヒドロキシルアミン	5 0 1 0 0	8. 0
2	トリメチルアミンオキサイド N.N-ジメチルヒドロキシルアミン	100	12日後も殆ど増殖無し
3	トリエチルアミンオキサイド N.N-ジェチルヒドロキシルアミン	1 0 5 0	4. 0
4	トリエチルアミンオキサイド N.N-ジェチルヒドロキシルアミン	1 0 8 0	5. 0
5	トリエチルアミンオキサイド N.N-ジェチルヒドロキシルアミン	5 0 1 0 0	8. 1
6	トリエチルアミンオキサイド N.N-ジェチルヒドロキシルアミン	100	12日後も殆 と増殖無し
7	トリエチルアミンオキサイド N.N-ジェチルヒドロキシルアミン	500 1000	25日後も殆 と増殖無し
8	トリメチルアミンオキサイド N. N-ジェチルヒドロキシルアミン	100	12日後も殆 ど均別派し
9	トリーnープロピルアミンオキサイド N. Nージーnープロジルピロキシパアミン	100	12日後も殆 ど増殖紙し
10	トリーロープロピルアミンオキサイド N. H-ジーインプロルドロキシパプミン	100	12日後も殆 と増殖無し
11	メチル, ジエチルアミンオキサイド N.N-ジ-n-ブチルヒドロキシルアミン	100	12日後も殆 と均殖無し
12	トリーローアミルアミンオキサイド N-メチル、N-エチルピロヤシルアミン	100	12日後も殆 と増殖無し
13	トリイソプチルアミンオキサイド N-エチル、N-ブチルピロキシハアミン	100	12日後も殆ど増殖無し
14	トリーロープチルアミンオキサイド N.Nージアミルヒドロキシルアミン	100	12日後も殆 ど増殖無し
15	ジメチル、エチルアミンオキサイド N.N-ジャンチルピロキシルフミン	100	12日後も殆ど増殖無し

喪-3

出校例 Na	抑制剂	添加量 (ppm) (対モノマー重量)	增殖日数
13	無添加	0	10. 0
14	N. N-ジェチルヒドロキシルアミン	500	5. 0
15	N. N-ジメチルヒドロキシルアミン	500	5. 5
16	亜砕酸ソーダ	500	8.0
17	tert-ブチルカテコール	500	8.0
18	塩酸ヒドロキシルアミン	500	6. 5
19	ヒドロキノン	500	7. 0

表-4

実/699 No.	抑制剤	添加盐(ppm) (対モハー取量)	增殖日数
18	トリノチルアミンオキサイド N.H-ジメチルヒドロキシルアミン	1 0 0 2 0 0	1. 0
19	トリエチルアミンオキサイド N. N-ジエチルヒドロキシルアミン	1 0 5 0	2.0
20	トリエチルアミンオキサイド N.H-ジエチルヒドロキシルアミン	5 0 1 0 0	1. 0
21	トリエチルアミンオキサイド N. N-ジエチルヒドロキシルアミン	100	1. 0
22	トリエチルアミンオキサイド N.M-ジエチルヒドロキシルアミン	5 0 0 1 0 0 0	1. 0

表-4 (紀)

実施例 No.	抑 制 剤	添加量 (ppa) (対モノナー里量)	增殖日数
23	トリメチルアミンオキサイド N.N-ジ-n-ブロルドロキルアミン	1 0 0 2 0 0	1. 0
24	トリーnープロピルアミンオキサイド N.NージイグでALFロキシルフミン	1 0 0 2 0 0	1. 0
25	メチル, ジエチルアミンオキサイド N.N-ジエチルヒドロキシルアミン	100	1. 0
26	ジェチル、n-ブロビルフミンギサイド N.N-ジェチルヒドロキシルアミン	100	1. 0
27	けれ、イグでは7ミングキサイド N.N-ジエチルヒドロキシルアミン	100	1. 0

時間後もポップコーンポリマーの発生は認められなかった。

実施例28

ポップコーンポリマー抑制剤を無添加では 2 0 分後、精 溜塔内にポップコーンポリマーが発生したが、トリエチルアミンオキサイド100ppm、N.N-ジェチルヒドロキシルアミン 200ppm添加では 1 2

手統裕正母

昭和62年4月13日

特許庁長官 黒 田 明 雄 段

1. 事件の表示

昭和62年特許願第56700号

2. 発明の名称

ポップコーンボリマーの生成抑制法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名称 東海電化工業株式会社

4.代 理 人

107

住所 東京都港区赤坂1丁目1番18号 ポ坂大成ビル (電話582-7161)

氏名 弁理士 (7175) 斉 藤 武 彦/ (1)

5. 舶正の対象

明細書の発明の詳細な説明の側

6. 補正の内容

(1) 明細書14頁の表-4及び15頁の表-4(続)中の「増殖 日数」とあるをそれぞれ「増殖率(倍数)/」ごと補正する。 特許出願人 東海電化工業株式会社 代理人 弁理士 斉 藤 武 彦 同 弁理士 川 瀬 良 治

 $(\gamma_{i,j})_{i}$